

# 1068自治体人権無視の提供

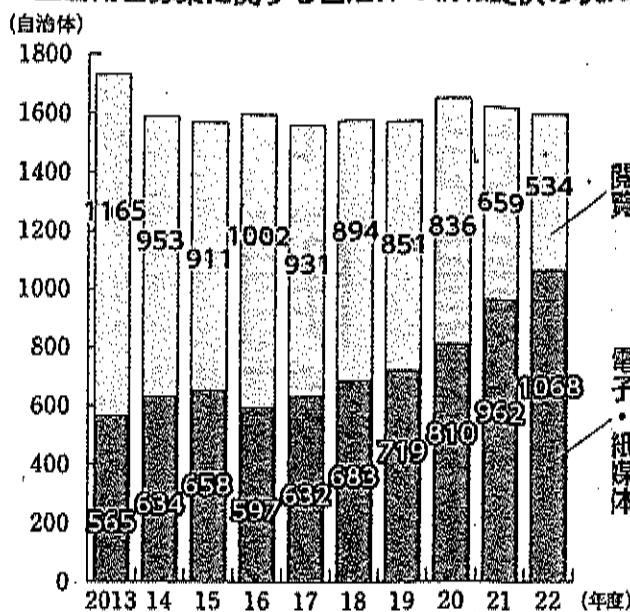
2022年度に自衛官募集のために、若者の個人情報を記載した名簿を自衛隊に提供した自治体が1068に上り、初めて6割を超えたことが分かりました。防衛省が日本共産党の山添拓参院議員に提出した資料で明らかになりました。

## 背景に募集難も

住民基本台帳に記載され、22年度に名簿を提供している氏名、生年月日、住所、性別の個人情報を、自治体が紙や電子媒体の名簿で提供しています。自衛官の勧誘チラシの郵送などが目的で、高校を卒業する18歳と、大学を卒業する22歳が対象。従来は、多くの自治体が名簿を提供せず、開覧・書き写しにとどめていました。同省資料による時)が19年2月の国民党大

と、22年度に名簿を提供した自治体は、全国1747自治体中1068自治体となり、21年度比で約1割増加。それに対して、住民基本台帳の一部等しの提供は可能だと明確化する闇議決定をしました。千葉市議会で「都道府県の6割以上が協力を拒否している」と発言したこと。政府は、2020年12月に市町村長による住民基本台帳の一部等しの提供は可能だと明確化する闇議決定をしました。千葉市議会の千坂純事務局長は「本人の同意なく個人情報を提供するのではなく、憲法が定める基本的人権を尊重している。米国とともに戦争できる『戦争国』自衛隊の焦りや行き詰まり家づくりの一環でもあり、不当な手段で募集を強めるか」と語りました。

■自衛官募集に関する自治体の情報提供の状況



※防衛省資料から作成

# 自衛隊へ名簿6割超